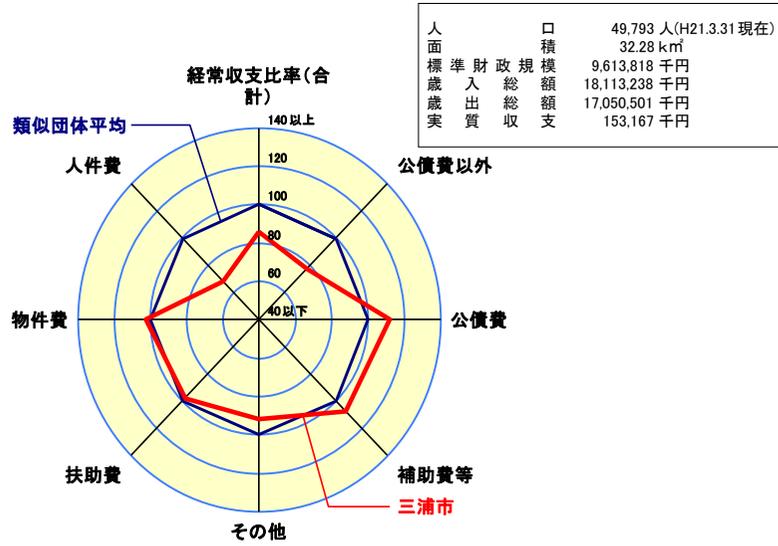
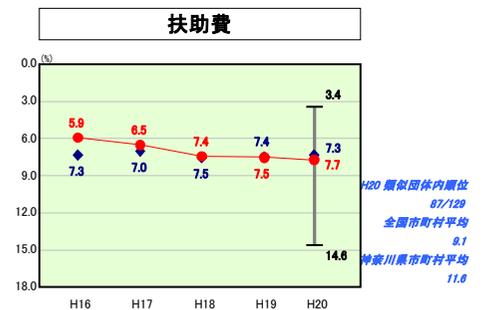
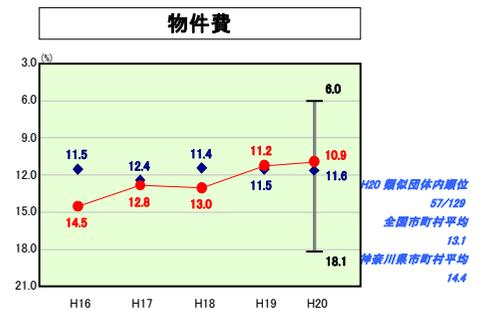
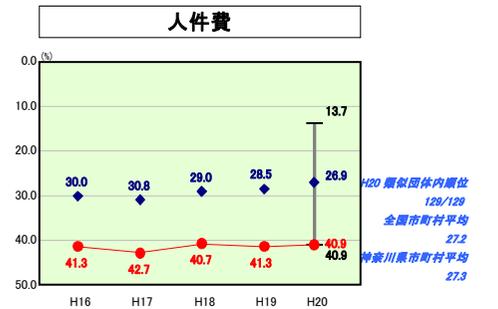
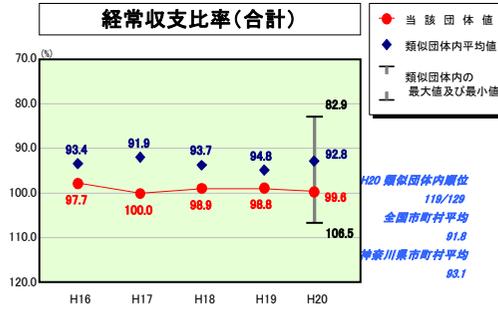
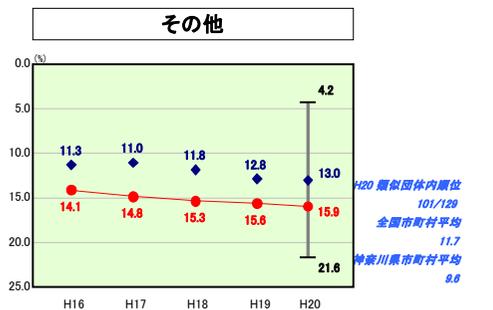
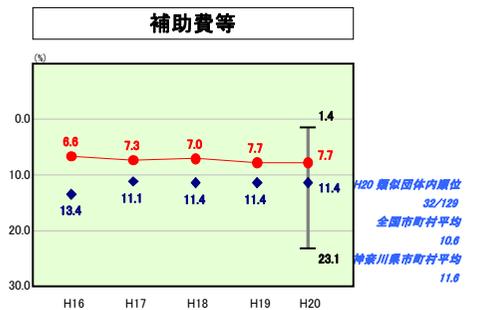
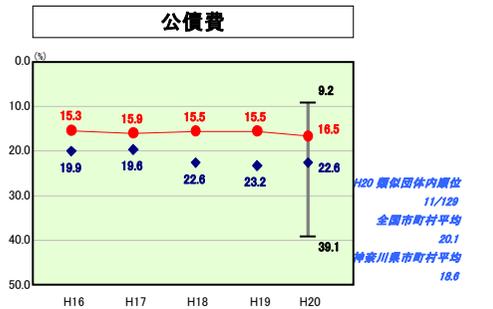
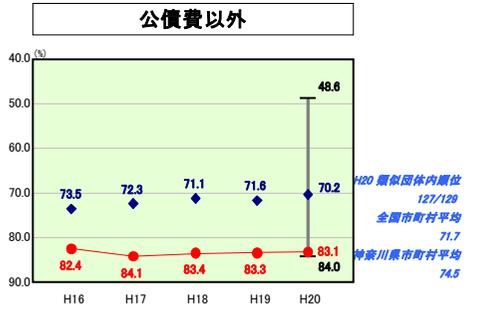


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	49,793人(H21.3.31現在)
面積	32.28 km ²
標準財政規模	9,613,818千円
歳入総額	18,113,238千円
歳出総額	17,050,501千円
実質収支	153,167千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】平成17年度の100.0をピークとして、18年度、19年度と僅かながらも改善が図られてきていたが、20年度は99.6と前年度比で0.8ポイントの増となり、類似団体平均を6.8ポイント上回る高い水準の比率となっている。特に類似団体平均との差の大きい人件費については、普通会計職員数の削減(▲16人)により前年度比で0.4ポイントの減と改善が図られたものの、臨時財政対策債の据置期間が終了し、元金の償還が始まったことにより、公債費が1.0ポイントの増となっており、これが全体の比率を押し上げる主な原因となっている。経常的な歳入の大きな増加が望めない中、今後人件費をはじめとして、経常経費の更なる削減に努めてゆく。

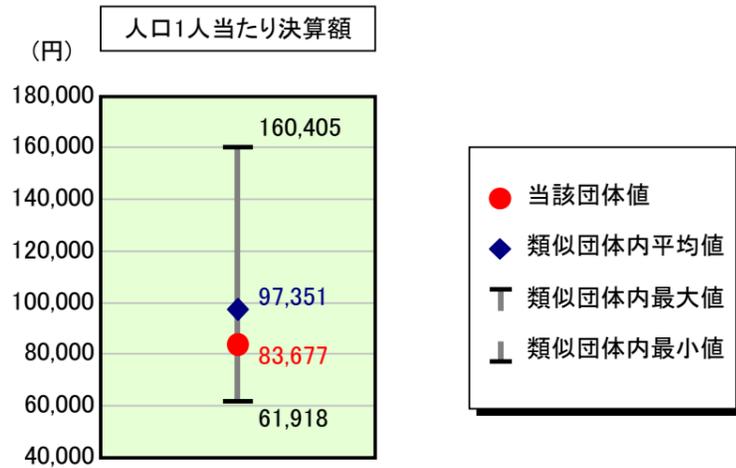
【人件費及び人件費に準ずる費用の分析】人口1人当たり決算額のうち、人件費では類似団体平均を2.2%上回るが、準人件費の各項目においては下回っており、総体としては類似団体平均を14.0%下回ることとなっている。準人件費が類似団体平均を下回るのには、一部事務組合負担金のうち人件費に相当する分や臨時職員賃金について類似団体と比べて低くなっていることが主な要因である。一方人件費は、前年度との比較で3.0%の減少となっているものの、経常収支比率に占める人件費の割合が依然高い水準となっていることから、今後も引き続き集中改革プランに基づく職員数の削減(平成23年4月1日まで15.9%の削減)や給料表及び諸手当を現在よりも国に準拠したものに見直すことにより総人件費の縮減を図ってゆく。

【公債費及び公債費に準ずる費用の分析】人口1人当たりの決算額について、類似団体平均との比較では61.6%下回っているが、この中で、準公債費のうち公営企業債の償還の財源に充てた繰入金に関しては、同平均を1.9%上回っている。これは、下水道事業への繰入金が主な要因であるが、これをはじめとした他会計への繰入金についてその抑制に努めつつ、地方債の発行に当たっては、実質公債費比率の動向にも留意しながら適正な事業実施を図ってゆく。

【普通建設事業費】歳出削減の必要性から近年大型の建設事業は抑制傾向にあるが、平成20年度においてもこの傾向は変わらず、類似団体平均が前年度と比較して増加となる中、本市の対前年度比は17.5%の減(単独事業では4.0%の減)となっている。主な減少の要因は、二町谷汚水排水処理施設整備事業費や漁港整備事業費の減少によるものであるが、普通建設事業費の動向は、今後の財政運営に大きな影響を与えるものとなることから、後年度の財政負担に最大限考慮しながら、事業の必要性を適正に判断し事業実施を図ってゆく。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



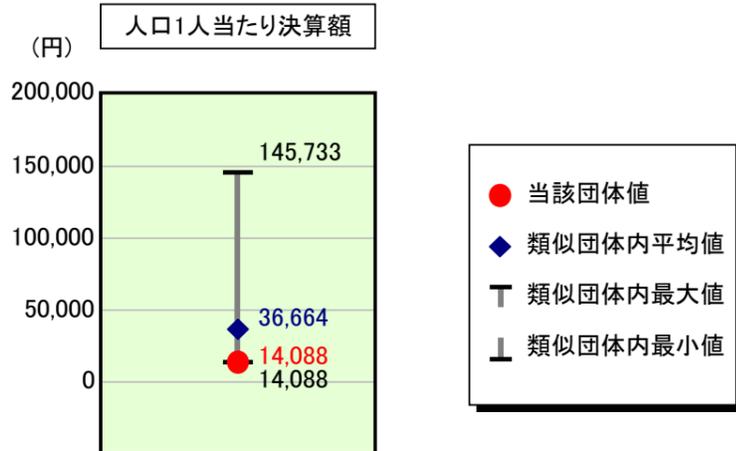
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,470,267	89,777	87,834	▲ 2.2
賃金(物件費)	117,922	2,368	4,894	▲ 51.6
一部事務組合負担金(補助費等)	23	0	9,731	▲ 100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	516	10	687	▲ 98.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	163,253	3,279	3,500	▲ 6.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	37,777	759	1,822	▲ 58.3
▲退職金	▲ 623,212	▲ 12,516	▲ 11,117	▲ 12.6
合計	4,166,546	83,677	97,351	▲ 14.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.56	9.50	▲ 0.94
ラスパイレス指数	98.4	95.6	2.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

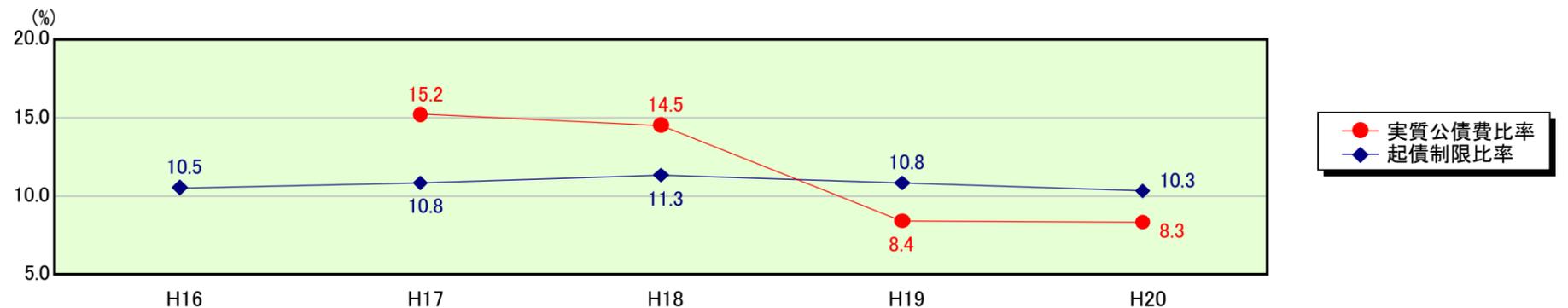


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,069,109	21,471	61,539	▲ 65.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	39	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	801,801	16,103	15,807	1.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,424	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,333	27	2,297	▲ 98.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	33	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,170,774	▲ 23,513	▲ 47,475	▲ 50.5
合計	701,469	14,088	36,664	▲ 61.6

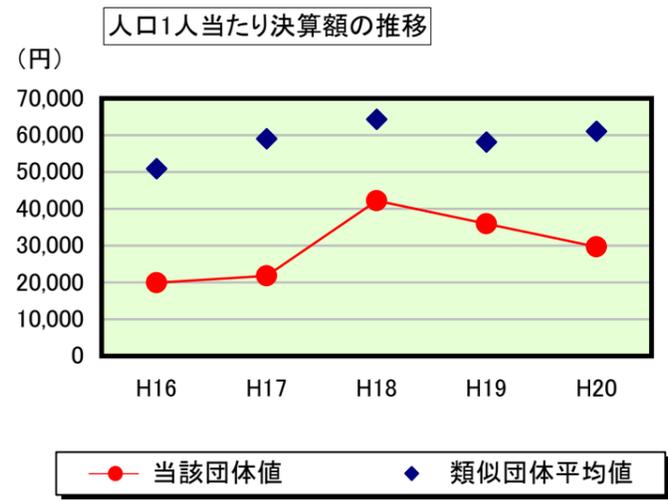
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	1,017,795	19,956	▲ 32.6	50,864	▲ 28.2	▲ 4.4
うち単独分	384,498	7,539	▲ 27.6	30,101	▲ 26.2	▲ 1.4
H17	1,105,552	21,785	9.2	59,039	16.1	▲ 6.9
うち単独分	495,982	9,773	29.6	34,986	16.2	13.4
H18	2,130,367	42,224	93.8	64,305	8.9	84.9
うち単独分	480,234	9,518	▲ 2.6	34,136	▲ 2.4	▲ 0.2
H19	1,802,519	35,945	▲ 14.9	58,137	▲ 9.6	▲ 5.3
うち単独分	506,175	10,094	6.1	29,406	▲ 13.9	20.0
H20	1,476,307	29,649	▲ 17.5	61,050	5.0	▲ 22.5
うち単独分	482,280	9,686	▲ 4.0	31,167	6.0	▲ 10.0
過去5年間平均	1,506,508	29,912	7.6	58,679	▲ 1.6	9.2
うち単独分	469,834	9,322	0.3	31,959	▲ 4.1	4.4